



令和４年分贈与税の申告書 第一表の二
(住宅取得等資金の非課税の計算明細書)

				修正申告の場合、右に「1」と記入します。		G01		受贈者の氏名		F04					
住宅取得等資金の非課税分	G02	次の住宅取得等資金の非課税の適用を受ける人は、左に「1」と記入してください。 私は、租税特別措置法第70条の2第1項の規定による住宅取得等資金の非課税の適用を受けます。（注1）（単位：円）													
	贈与者	住所				取得した財産の所在場所等				住宅取得等資金を取得した年月日					
		E01				E05		元号		年	月	日			
		フリガナ		申告者との続柄				N02							
		E02			G03		住宅取得等資金の金額								
		氏名				取得した財産の所在場所等				住宅取得等資金を取得した年月日					
		E03				E06		元号		年	月	日			
		1:父		4:祖母				N03							
		2:母		5:上記以外											
	3:祖父		取得した財産の所在場所等				住宅取得等資金の金額								
	生年月日		元号	年	月	日	5の場合記入		E06		住宅取得等資金の金額				
	N01					E04					G05				
	住宅取得等資金の合計額										㊦	G06			
	贈与者	住所				取得した財産の所在場所等				住宅取得等資金を取得した年月日					
		E07				E11		元号		年	月	日			
		フリガナ		申告者との続柄				N05							
		E08			G07		住宅取得等資金の金額								
		氏名				取得した財産の所在場所等				住宅取得等資金を取得した年月日					
		E09				E12		元号		年	月	日			
		1:父		4:祖母				N06							
		2:母		5:上記以外											
	3:祖父		取得した財産の所在場所等				住宅取得等資金の金額								
	生年月日		元号	年	月	日	5の場合記入		E12		住宅取得等資金の金額				
	N04					E10					G09				
	住宅取得等資金の合計額										㊧	G10			
住宅資金非課税限度額（1,000万円又は500万円）（注2）										㊨	G11				
贈与者適用を別ける非課税額の計算	㊦のうち非課税の適用を受ける金額										㊩	G12			
	㊧のうち非課税の適用を受ける金額										㊪	G13			
	非課税の適用を受ける金額の合計額（㊩＋㊪） （㊨の金額を限度とします。）										㊫	G14			
贈与金額に課税額の計算に課税される価額	㊩のうち課税価格に算入される金額（㊩－㊪） （㊩に係る贈与者の「財産の価額」欄（申告書第一表又は第二表）にこの金額を転記します。）										㊬	G15			
	㊪のうち課税価格に算入される金額（㊪－㊫） （㊪に係る贈与者の「財産の価額」欄（申告書第一表又は第二表）にこの金額を転記します。）										㊭	G16			
不動産番号等の明細	新築・取得・増改築等をした住宅用の家屋等の登記事項証明書等に記載されている13桁の不動産番号等を記入してください。 ※不動産番号等の記載されている書類の写しを添付した場合には下の記入を省略することができます。 ↓該当する「土地」又は「建物」のいずれかに「1」と記入してください。														
	不動産の種別	土地	G17		所又は及	E13		不動産番号	E14						
		建物	G18												
		土地	G19		及び	E15									
		建物	G20												
		土地	G21		地番	E17									
建物	G22														

(注1) 住宅取得等資金の非課税の適用を受ける人で、令和4年分の所得税及び復興特別所得税の確定申告書を提出した人は次の欄を記入し、提出していない人は合計所得金額を明らかにする書類を贈与税の申告書に添付する必要があります（令和4年分の所得税に係る合計所得金額が2,000万円超（新築若しくは取得又は増改築等をした住宅用の家屋の床面積が50㎡未満である場合は1,000万円超）の場合には、住宅取得等資金の非課税の適用を受けることができません。）。

所得税及び復興特別所得税の確定申告書を提出した年月日				
元号		年	月	日
N07				

提出した税務署		
E19		税務署

(注2) 新築若しくは取得又は増改築等をした住宅用の家屋が、一定の省エネルギー性、耐震性又はバリアフリー性を満たす住宅用の家屋（租税特別措置法施行令第40条の4の2第8項の規定により証明がされたものをいいます。）である場合は「1,000万円」と、それ以外の住宅用の家屋である場合は「500万円」となります。

(注3) 住宅取得等資金の非課税又は住宅取得等資金の贈与を受けた場合の相続時精算課税選択の特例（以下、これらを「住宅取得等資金の贈与の特例」といいます。）の適用を受ける人が、所得税の住宅借入金等特別控除の適用を受ける場合には、住宅借入金等特別控除額の計算上、住宅の取得等又は住宅の増改築等の対価等の額から住宅取得等資金の贈与の特例の適用を受けた部分の金額を差し引く必要がありますのでご注意ください。